



NEWS RELEASE

平成23年5月26日

平成22年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都港区白金台3-2-10、社長：大嶋 邦男）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、金融機関における保険販売が好調に推移し、前年度比172.8%の6,198億円と大幅に伸びました。保有契約高については、前年度末比147.9%の1兆6,637億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比182.8%の510億円、保有契約年換算保険料は前年度末比198.7%の995億円とそれぞれ大幅に伸びました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す「基礎利益」は前年度比183.8%の27億円となり、「経常利益」は前年度比142.5%の26億円を確保しました。

また、「当期純利益」は前年度比71.5%の13億円となりました。

3. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、経営の健全性を判断する基準のひとつである200%を大きく上回る690.9%となりました。

（平成23年度末から適用開始となる新基準のソルベンシー・マージン比率では497.5%となりました。）

◀当社の格付▶ 保険金支払能力に関する格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成23年4月現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	14
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 株主資本等変動計算書	17
9. 債務者区分による債権の状況	19
10. リスク管理債権の状況	19
11. ソルベンシー・マージン比率	20
12. 平成22年度特別勘定の状況	21
13. 保険会社及びその子会社等の状況	21
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	21

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	
		前年度末比	前年度末比				前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	85	103.6	6,718	98.2	95	111.6	6,945	103.4
個 人 年 金 保 険	115	248.9	4,530	272.5	236	204.7	9,691	213.9
個人保険＋個人年金保険	201	155.8	11,248	132.3	332	165.0	16,637	147.9
団 体 保 険	—	—	4,325	106.9	—	—	4,423	102.3

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成21年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
		前年度比	前年度比						
個 人 保 険	9	110.5	666	120.2	666	120.2	—	—	
個 人 年 金 保 険	70	218.7	2,920	232.1	2,920	232.1	—	—	
個人保険＋個人年金保険	80	195.5	3,586	197.9	3,586	197.9	—	—	
団 体 保 険	—	—	16	25.8	16	25.8	—	—	

平成22年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
		前年度比	前年度比						
個 人 保 険	16	165.2	935	140.3	935	140.3	—	—	
個 人 年 金 保 険	123	174.7	5,262	180.2	5,262	180.2	—	—	
個人保険＋個人年金保険	139	173.5	6,198	172.8	6,198	172.8	—	—	
団 体 保 険	—	—	250	1,519.9	250	1,519.9	—	—	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	700	97.2	647	92.5
解約・失効率	8.24	△ 1.34	5.76	△ 2.48

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,030	107.9	13,566	123.0
個 人 年 金 保 険	39,081	295.6	85,993	220.0
合 計	50,111	213.7	99,560	198.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,794	96.3	1,717	95.7

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,713	133.1	3,352	195.7
個 人 年 金 保 険	26,229	235.9	47,737	182.0
合 計	27,942	225.2	51,089	182.8
うち医療保障・生前給付保障等	99	83.1	62	62.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	296,346	219.1	545,006	183.9
資 産 運 用 収 益	5,889	197.8	13,032	221.3
保 険 金 等 支 払 金	9,555	114.0	13,827	144.7
資 産 運 用 費 用	347	40.4	109	31.4
経 常 利 益	1,877	-	2,675	142.5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	397	144.0	456	115.0
当 期 純 利 益	1,902	-	1,359	71.5

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	491,123	232.4	1,012,396	206.1

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	92	6,896	—	—	2,806	4,422	2,899	11,319
	災害死亡	25	994	223	850	44	99	293	1,944
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	3	44	236	9,691	0	0	240	9,736	
入院保障	災害入院	38	2	0	0	46	0	85	2
	疾病入院	38	2	0	0	—	—	38	2
	その他の条件付入院	30	1	0	0	—	—	30	1
障害保障	11	—	0	—	46	—	58	—	
手術保障	40	—	0	—	—	—	40	—	

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しています。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

平成22年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」、および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当を例示しますと以下のとおりです。

〈例1〉5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込終了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成13年10月1日	1.65%	10年	25,149円	2,518円
平成18年10月1日	1.65%	5年	25,149円	797円

〈例2〉5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成13年10月1日	1.65%	10年	31,436円	3,240円
平成18年10月1日	1.65%	5年	31,436円	1,029円

〈例3〉3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

据置期間10年、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成20年10月1日	1.50%	3年	1,000,000円	0円

- (注) 1.経過年数とは平成23年4月1日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
 2.据置期間とは契約日から年金支払開始日までの期間を示しています。
 3.上記契約者配当金は責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。
 ただし、利差益配当率＝配当基準利回り－予定利率です。
 4.利差配当付個人保険および利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは以下のとおりです。

		平成22年度
分割払	災害年金	1.50%
	災害年金以外	1.90%
一時払	災害年金	予定利率
	災害年金以外	予定利率 \geq 1.60%の場合 1.60% 予定利率 $<$ 1.60%の場合 予定利率

※災害年金とは、平成20年4月より発売した3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険のことであります。

例示契約以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立っています。
 なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度のわが国経済は、前半においてアジアを中心とした海外経済の回復や景気対策の効果により、緩やかに持ち直しました。しかし、その後は景気対策効果の剥落などにより景気は足踏み状態となり、さらに年度末にかけては東北地方太平洋沖地震によりその先行きが強く懸念される状況となりました。

国内株式市場については、前半は欧州の財政問題の深刻化や円高の進行などにより日経平均株価が9,000円台を割り込む局面もありましたが、その後は日米が追加の金融緩和を実施したことなどにより上昇基調となり、2月には10,800円台まで回復しました。しかし、年度末にかけては東日本大震災による日本経済の先行きに対する懸念が強まり、株価は大幅に下落し9,700円台で取引を終了しました。

長期金利については、円高基調が継続したことや日米の追加金融緩和期待を背景に10年国債利回りが0.8%台まで低下する局面もありましたが、米国の景気回復観測の強まりで米国の長期金利が上昇したことに連動し、一時1.3%台まで上昇しました。しかし中東や北アフリカ諸国における政情不安や東北地方太平洋沖地震などを要因に低下し、年度末には1.2%台の水準となりました。

円相場については、欧州財政問題の高まりや日米の金利差縮小を材料に円高相場が継続しました。政府・日銀が実施した為替介入により、1ドルは80円を上回る水準で推移していたものの、3月に発生した東北地方太平洋沖地震後には、76円台まで円高に振れる場面もありました。しかしG7各国が協調介入を行ったことで一段の円高進行は阻止され、年度末は83円台の水準となりました。

②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えております。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めてまいります。

③運用実績の概況

平成22年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から521,272百万円増加し、1,012,396百万円となりました。主な内訳は公社債の929,578百万円で、総資産構成比91.8%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が12,809百万円、収益全体では13,032百万円となりました。一方、資産運用費用は109百万円となり、資産運用収支は12,923百万円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、△2,022百万円（主な内訳は国内公社債の△2,045百万円、株式の△5百万円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,927	2.0	71,957	7.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	474,408	96.6	930,250	91.9
公 社 債	473,550	96.4	929,578	91.8
株 式	662	0.1	488	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	195	0.0	184	0.0
貸付金	2,508	0.5	2,877	0.3
不動産	41	0.0	41	0.0
繰延税金資産	948	0.2	1,221	0.1
その他	3,289	0.7	6,047	0.6
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	491,123	100.0	1,012,396	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	△ 5,189	62,030
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	282,750	455,842
公 社 債	284,249	456,027
株 式	△ 200	△ 173
外 国 証 券	△ 133	—
公 社 債	△ 133	—
株 式 等	—	—
その他の証券	△ 1,164	△ 11
貸付金	306	369
不動産	7	△ 0
繰延税金資産	948	272
その他	949	2,758
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合 計	279,772	521,272
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	5,534	12,809
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	5,451	12,715
貸付金利息	83	93
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	354	223
国債等債券売却益	276	221
株式等売却益	78	1
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	5,889	13,032

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	0	15
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	258	93
国債等債券売却損	156	45
株式等売却損	94	47
外国証券売却損	7	—
その他	—	—
有価証券評価損	87	—
国債等債券評価損	87	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	347	109

(6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
資産運用関係収支	5,542	12,923

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.79	1.74
うち公社債	1.79	1.75
うち株式	△ 0.98	△ 4.91
うち外国証券	△ 14.36	—
貸付金	3.53	3.54
不動産	—	—
一般勘定計	1.72	1.67
うち海外投融資	△ 14.36	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	83,682	85,334	1,651	1,973	322	257,937	254,652	△ 3,284	3,293	6,577
責任準備金対応債券	347,947	347,594	△ 353	1,840	2,193	618,600	619,347	746	7,258	6,511
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	42,713	42,777	64	363	299	53,197	53,713	515	940	425
公 社 債	41,875	41,920	44	274	229	52,548	53,040	492	864	372
株 式	682	662	△ 20	49	69	493	488	△ 5	47	52
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	195	39	39	—	156	184	28	28	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	474,343	475,706	1,362	4,177	2,814	929,735	927,713	△ 2,022	11,492	13,514
公 社 債	473,505	474,848	1,342	4,087	2,745	929,086	927,040	△ 2,045	11,416	13,462
株 式	682	662	△ 20	49	69	493	488	△ 5	47	52
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	195	39	39	—	156	184	28	28	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	9,927	71,957	保険契約準備金	468,555	985,990
現金	0	1	支払準備金	1,064	1,739
預貯金	9,927	71,956	責任準備金	466,905	983,596
有価証券	474,408	930,250	契約者配当準備金	585	654
国債	255,427	504,563	代理店借	1,872	1,685
地方債	118,357	206,082	再保険借	22	14
社債	99,764	218,932	その他の負債	1,829	4,021
株式	662	488	未払法人税等	343	884
その他の証券	195	184	未払金	55	194
貸付金	2,508	2,877	未払費用	1,127	1,659
保険約款貸付	2,508	2,877	預り金	6	7
有形固定資産	98	87	リース債務	—	1,045
建物	41	41	資産除去債務	—	2
その他の有形固定資産	56	46	仮受金	297	226
無形固定資産	610	1,937	退職給付引当金	—	8
ソフトウェア	605	422	特別法上の準備金	246	433
リース資産	—	987	価格変動準備金	246	433
その他の無形固定資産	4	527	負債の部合計	472,526	992,152
代理店貸	1	4	(純資産の部)		
再保険貸	2	4	資本金	15,000	15,000
その他の資産	2,618	4,054	資本剰余金	5,000	5,000
未収金	1,009	983	資本準備金	5,000	5,000
前払費用	27	89	利益剰余金	△ 1,443	△ 84
未収収益	1,320	2,769	その他利益剰余金	△ 1,443	△ 84
預託金	117	117	繰越利益剰余金	△ 1,443	△ 84
仮払金	143	93	株主資本合計	18,556	19,915
繰延税金資産	948	1,221	その他有価証券評価差額金	40	328
貸倒引当金	△ 0	△ 0	評価・換算差額等合計	40	328
			純資産の部合計	18,597	20,243
資産の部合計	491,123	1,012,396	負債及び純資産の部合計	491,123	1,012,396

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

平成22年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

- ・建物

定額法によっております。

- ・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(9) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴い、有形固定資産が2百万円増加し、資産除去債務が2百万円計上されております。また、経常利益が0百万円減少し、税引前当期純利益が0百万円減少しております。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	71,956	71,956	—
有価証券として扱わない預貯金	71,956	71,956	—
有価証券	930,250	927,713	△2,537
満期保有目的の債券	257,937	254,652	△3,284
責任準備金対応債券	618,600	619,347	746
其他有価証券	53,713	53,713	—
貸付金	2,877	2,877	—
保険約款貸付	2,877	2,877	—

(1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを除く)

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けてお

らず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。なお、延滞債権額及び3ヵ月以上延滞債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は107百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は145百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は1,528百万円、繰延税金負債の総額は189百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は117百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金609百万円、事業税の納税充当金257百万円、地方税法特別税の納税充当金197百万円及び無形固定資産の償却超過額182百万円、であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額186百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率33.1%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金に係る差異△5.0%、住民税均等割1.3%であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	585百万円
ロ. 当年度契約者配当金支払額	388百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	456百万円
ホ. 当年度末現在高	654百万円

9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は23百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は50,610円00銭であります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は515百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 当社は、平成23年5月10日開催の臨時株主総会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行を決議しました。

イ. 株式の種類及び数	普通株式152,776株
ロ. 発行価額	1株につき72,000円
ハ. 発行総額	10,999百万円
ニ. 資本へ組入れる額	5,499百万円
ホ. 申込期日	平成23年5月19日
ヘ. 払込期日	平成23年5月25日
ト. 資金の用途	財務基盤の強化のため

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度
		(平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		302,433	558,407
保険料等収入		296,346	545,006
保険料収入		296,194	544,867
再保険収入		152	139
資産運用収益		5,889	13,032
利息及び配当金等収入		5,534	12,809
有価証券利息・配当金		5,451	12,715
貸付金利息		83	93
その他利息配当金		0	—
有価証券売却益		354	223
その他経常収益		197	367
年金特約取扱受入金		3	9
保険金据置受入金		192	356
その他の経常収益		0	1
経常費用		300,556	555,731
保険金等支払金		9,555	13,827
保険金		2,253	1,924
年金		153	192
給付		1,433	3,502
解約返戻金		5,371	7,813
その他の返戻金		115	177
再保険料		226	216
責任準備金等繰入額		275,974	517,366
支払準備金繰入額		429	674
責任準備金繰入額		275,544	516,691
契約者配当金積立利息繰入額		1	0
資産運用費用		347	109
支払利息		0	15
有価証券売却損		258	93
有価証券評価損		87	—
貸倒引当金繰入額		0	0
貸付金償却		0	—
その他の運用費用		0	0
事業その他経常費用		13,420	22,110
保険金据置支払金		139	131
税		958	1,783
減価償却費		160	394
退職給付引当金繰入額		—	8
その他の経常費用		0	0
経常利益		1,877	2,675
特別損失		96	187
固定資産等処分損		0	0
特別法上の準備金繰入額		95	186
価格変動準備金繰入額		95	186
その他特別損失		—	0
契約者配当準備金繰入額		397	456
税引前当期純利益		1,383	2,031
法人税及び住民税		453	1,107
法人税等調整額		△ 971	△ 435
法人税等合計		△ 518	671
当期純利益		1,902	1,359

注記事項

(損益計算書の注記)

平成22年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は533百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券221百万円、株式等1百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券45百万円、株式等47百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益は3,397円94銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	1,473	2,708
キャピタル収益	354	223
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	354	223
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	346	93
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	258	93
有価証券評価損	87	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	8	129
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,481	2,838
臨時収益	489	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	489	—
臨時費用	92	162
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	92	162
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	396	△ 162
経常利益 A+B+C	1,877	2,675

（注）平成21年度のその他臨時収益には、追加責任準備金戻入額489百万円を記載しています。

〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
基礎利益(①+②+③)	1,473	2,708
① 費差損益	△ 1,034	△ 939
② 危険差損益	2,019	1,662
③ 利差損益	488	1,984

（注）1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		15,000	15,000
当期末残高		15,000	15,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		5,000	5,000
当期末残高		5,000	5,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 3,346	△ 1,443
当期変動額			
当期純利益		1,902	1,359
当期変動額合計		1,902	1,359
当期末残高		△ 1,443	△ 84
株主資本合計			
前期末残高		16,653	18,556
当期変動額			
当期純利益		1,902	1,359
当期変動額合計		1,902	1,359
当期末残高		18,556	19,915
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△ 502	40
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		543	287
当期変動額合計		543	287
当期末残高		40	328
純資産合計			
前期末残高		16,151	18,597
当期変動額			
当期純利益		1,902	1,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		543	287
当期変動額合計		2,445	1,646
当期末残高		18,597	20,243

注記事項

(株主資本等変動計算書の注記)

平成22年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	1
計	0	2	
(対合計比)	(0.00)	(0.08)	
正常債権		2,542	2,912
合 計		2,542	2,915

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額 ①	0	0
延滞債権額 ②	-	-
3か月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	1
合計 ①+②+③+④	0	2
(貸付残高に対する比率)	(0.00)	(0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,145	24,872
資本金等	18,556	19,915
価格変動準備金	246	433
危険準備金	1,056	1,218
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	57	463
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,985	2,571
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	242	270
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,763	7,199
保険リスク相当額 R_1	619	609
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	125	123
予定利率リスク相当額 R_2	100	171
資産運用リスク相当額 R_3	3,456	6,759
経営管理リスク相当額 R_4	129	229
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,230.1%	690.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	492,421	1,009,859
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	468,170	987,701
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	24,250	22,158
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	1,297	△ 2,537
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	22,953	24,695

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

〈参考〉新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,644
資本金等	19,915
価格変動準備金	433
危険準備金	1,218
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	463
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	42
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	9,905
保険リスク相当額 R_1	609
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	123
予定利率リスク相当額 R_2	310
資産運用リスク相当額 R_3	9,258
経営管理リスク相当額 R_4	309
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	497.5%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

以 上